

会議の 公開・非公開の別	公開	【開催日】令和6年10月17日（木） 【時間】10時00分～11時40分 【場所】岸和田市役所 新館4階第2委員会室 【傍聴人数】5名		
会議録の 公開・非公開の別	公開			
【名称】令和6年度第1回行財政改革検討委員会				
【出席者】○は出席、■は欠席				
中川	足立	田中	谷口	吉弘
○	■	○	○	○
《事務局》岸副市長 財務部：寺本部長 行財政改革課：滝石課長、金永担当長、出口担当長、甲地主任、上田主任 《関係課》こども園推進課：山田課長、拝崎担当主幹 教育総務課：柿花課長、二宮担当主幹 子育て施設課：松阪調整参事 文化国際課：田宮課長、大西担当長 生涯学習課：井出課長、畑部担当長 公共建築マネジメント課：井上担当長				
【議題等】新行財政改革プランの取組 ①市立幼稚園と市立保育所の再編 ②文化施設のあり方の見直し ③公民館・青少年会館のあり方の見直し				
【中川委員長】 それではこれより、第2回岸和田市行財政改革検討委員会の議事を開会する。 委員の出欠状況と、委員会の公開について事務局より報告されたい。				
【事務局】 本日は、委員5名中、3名の出席のため、岸和田市行財政改革検討委員会規則第5条第2項に定める会議非開催の条件に該当しない。よって、本委員会は成立となる。 なお、吉弘憲介委員は都合で遅れて出席予定である。（10時05分ごろ到着） 続いて、岸和田市審議会等の会議及び会議録の公開に関する条例第3条に基づき、委員会は公開しており、本日は5名の方が傍聴されている。				
①市立幼稚園と市立保育所の再編				
【中川委員長】 それでは次第①「①市立幼稚園と市立保育所の再編」について、事務局からの報告を求める。				
【事務局】 （資料①に沿って事務局より説明） 資料の説明は以上である。本日欠席の足立委員に事前の資料説明をさせていただいたところ、				

次のようなご意見を頂戴している。

①今後も、就学前人口の減少が見込まれるなかで、過剰な施設数・施設規模とならないよう留意しつつ再編を進める必要がある。資料によると、今後、供給が上回る圏域も見受けられることから、スクールバス等を活用することで隣接する圏域の需要を充分カバーできる。それによって、供給が不足すると見込まれる圏域で再編する認定こども園の数や規模についてもさらに縮減できる可能性もあり、各圏域に1か所公立認定こども園を設置するといった現在の再編方針の考え方も見直す必要が出てくるのではないかと。

②幼稚園の再編・集約化について、既に多くの他の自治体で10年以上前から将来を見据え取り組んでおり、岸和田市は遅れている現実を否めない。実際に、教育上望ましい集団規模の考え方や、閉園の基準等は、既に多くの自治体で検討され、要綱等も策定している。岸和田市と他自治体を比較した場合に、児童一人当たりのコストも大きく、税負担の公平性の観点からも課題が大きいことから、小規模の幼稚園は早急に閉園していくべき課題である。

【中川委員長】

ただいまの説明について、意見や質問はあるか。

【谷口委員】

今回のサウンディングを実施した民間事業者が市内の社会福祉法人や学校法人だと思われるが、全国展開しているような民間事業者もあり、事業拡大していきたい事業者もある。

他市の事例では公立に対するニーズがある保護者も多く、再編を進める場合に難航した事例もあった。民営化の際は合同保育期間を設けたり、市と保護者、業者の3者協議会を実施した事例もある。

市として再編を進めるにあたりフィージビリティスタディやサウンディングを実施し、市民や民間事業者とコミュニケーションをとりながら実現可能性を高めていかれたい。

【田中委員】

資料の6ページについて、需要と供給で、供給過剰となっているという内容であるが、再編した部分だけではなく全体として需要と供給のバランスがどのように変化するかも重要な視点ではないか。

再編を進めることで4ページの右下の表のような1人当たりのコストがどのように変化するか、また全体の財政インパクトはどの程度生まれるのかといったことも明確に整理しておく必要があるのではないかと。

加えて岸和田市は他市と比べても、公立施設がまだ多いなかで民間事業者が参入しやすい雰囲気醸成することが市の役割でもある。公立施設の特徴をふまえ、民間施設との住み分けを明確化することも肝要である。

【吉弘委員】

幼児教育や保育の分野において、岸和田市の政策の中で何を提供するかを大前提として定めておくべきである。一定望ましい幼児教育や保育サービスが提供できる生徒数、児童数水準を設定することで、再編を行う合理的な理由が生まれてくる。幼児教育や保育は乳幼児の健全な発達に

つながる非常に大事な公共サービスの一端である。保護者がお金を払って何を購入しているかという点から演繹（えんえき）的に考える必要がある。

もう１点、例えば再編したときに、保護者の懸念となることは通所する施設が遠方になるほど送迎のコストが高くなる点である。送迎においては、保護者が許容する距離感も検討する必要がある。

【中川委員長】

資料の６ページの必要確保量のデータで、供給過剰となる地域が発生することは理解した。また民間が参入しやすい環境づくりについて、もう少し説明を加えた方がわかりやすい。

単なるコストダウンのための再編ではなく、教育環境や保育環境を守るという点でも、基準が必要である。現場との話し合いで最低限これだけ必要だという基準を定めたいうえで、後期の再編計画を精査する必要がある。基準を定めると閉園の基準にもなる。

他に意見等がないようなので、以上で次第①「市立幼稚園と市立保育所の再編」についての審議を終了する。

文化施設のあり方の見直し

【中川委員長】

つづいて次第②「文化施設のあり方の見直し」について、事務局からの報告を求める。

【事務局】

（資料②に沿って事務局より説明）

資料の説明は以上である。本日欠席の足立委員に事前の資料説明をさせていただいたところ、次のようなご意見を頂戴している。

他市の文化施設の状況と比較して、規模やコストが多くかかっていることが確認されている。また、文化施設にかかるコストが、岸和田市の中学校全体のコストを上回っているという実態は、岸和田市の将来を担う世代に厳しい現実を突きつけるリスクがある。なかでも、浪切ホールを維持管理していくことは、今後の市の財政運営に大きな負担を強いることになる。浪切ホールの統廃合については市の計画に基づき早急に検討を進めるべき。

【中川委員長】

ただいまの説明について、意見や質問はあるか。

【谷口委員】

文化行政は様々な分野と有機的に連携する必要がある。地域課題を踏まえ、都市公園や文化施設をにぎわい創出拠点とする事例もある。浪切ホールに関して民間企業への売却という案もあるが、民間企業も建物を保有することがコスト面でリスクであることも統廃合を進めるうえで念頭に置いておかねばならない。

今回の説明資料では需要の視点からのデータは５ページの稼働率データのみである。例えば利用者の属性、年代、利用目的等の需要分析を行うことで利用者の潜在的ニーズを把握することにつながるのではないかと。

【田中委員】

施設使用料などの収入面でのデータがあるとよい。谷口委員と同じく、需要分析を行い収支改善する方策の検討を行い、計画に組み込むことが重要である。売却する案は買い手がつくのかという点、廃止する案は解体費用と跡地の利活用の点、文化会館（マドカホール）を改装するという新たなコストの面で課題がある。

浪切ホールの収支改善のために利用料の値上げの検討や岸和田市外も含めた利用についてのPRを実施するなど、収入を増やす方策を検討したのちに、廃止の議論を行うことが妥当である。文化施設は1つ1つの施設規模が大きく維持するにも解体するにも費用が掛かるため、統廃合するだけでは多分根本的な解決にならない。収支を上げる方策の検討が必要である。

【吉弘委員】

資料2ページにある都道府県が持つレベルの施設である点で浪切ホール自体は非常にオーバースペックな施設である。一方で浪切ホールは岸和田市の港湾開発の中核であるため、港湾開発の政策との整合性を検討し、廃止の議論を行う必要がある。

マドカホールの建て替えについては、公共施設の適正化事業で令和8年まで適正化事業債が発行できる状態である。再編する場合は有利な起債を発行ができる時期までに意思決定した方がよい。

【中川委員長】

浪切ホールはカンカンベイエリアの再開発の起爆力として期待されたが、ベイエリア開発やモール開発は必ず10年か15年で衰退する局面に入る。連続的に浪切ホールが起爆力としてエリアの活性化に寄与する論理は成り立たない。ベイエリア開発全体で今後の方向性を検討していかなければならない。

文化施設の機能として、都市の経済活性化装置としての役割と、市民の文化的人権の保障の場としての役割が挙げられるが、これらは似て非なる論理である。公共政策論でいうと、前者はパブリックインタレスト、すなわち経済的利益で、後者はパブリックベネフィットである。よって、経済活性化装置としての役割分析だけでなく、文化的人権の保障の場としてどれだけ役割を果たしているのかを踏まえて施設の統廃合の議論を行うべきである。

岸和田市の文化施設において、浪切ホールはパブリックインタレストの性格が強く、マドカホールはパブリックベネフィットの性格が強い印象を受ける。また、マドカホールのほうが、子どもたちが教育的な利益を多く享受しているのではないか。

現状を踏まえると、今後も浪切ホールに経済活性化装置として効果を求めていくことは難しい。よって、浪切ホールについては統廃合に向けた戦略をとり、マドカホールと自泉会館のさらなる活用を図るべきではないか。

他に意見等がないようなので、以上で次第②「文化施設のあり方の見直し」についての審議を終了する。

公民館・青少年会館のあり方の見直し

【中川委員長】

つづいて次第③「公民館・青少年会館のあり方の見直し」について、事務局からの報告を求める。

【事務局】

（資料③に沿って事務局より説明）

資料の説明は以上である。本日欠席の足立委員に事前の資料説明をさせていただいたところ、次のようなご意見を頂戴している。

学校施設を活用または複合化することにより地域コミュニティ活動や社会教育活動を推進していく取組は国が考えている今後の方向性であり、全国的にも多くの事例が蓄積してきている。岸和田市においても、公民館単体でそのあり方を考えるのではなく、学校施設の活用を前提として今後の社会教育のあり方を検討していくべき。

【中川委員長】

ただいまの説明について、意見や質問はあるか。

【谷口委員】

社会教育法で公民館の機能は幅広く定義されているが、岸和田市では特にこういった政策目的で、こういった利用者のニーズがあるのかという議論とセットで代替施設を検討する必要がある。代替施設の検討にあたっては、NPOや自治会との連携も一考である。文化施設の議論と同様に、需要予測の深掘りも必要。

【田中委員】

地域のコミュニティをどう維持していくかは非常に重要な問題。利用者の年齢構成はほとんどが高齢者であり、高齢者のコミュニケーションの場としての役割を公民館は果たしている。コミュニケーションの場に学校施設を利用することが可能であるならば、過大にコストを要する公民館を一部統廃合することはやむを得ない。

一方で公民館機能の目的を少し絞り込んでいくことも必要。高齢者のコミュニケーションを活性化し、場合によっては生産性を持っていただくようなことを検討した結果、公民館・青少年会館を活用するという、必要な予算を措置する選択肢もある。公民館・青少年会館についてはコストがかかるという理由だけで廃止することは好ましくない。

【吉弘委員】

6年ほど前に岸和田市公共施設等管理計画の策定の際に、市民ワークショップを実施したが参加した市民は、人口減少に伴い公民館・青少年会館を削減することに理解を示していただいていた。新しい公民館は残し、古い公民館の再建はしないということは、一定程度やむを得ない。

一方で、公民館が少ない地域は図書館や小中学校を代替させる検討が欠かせない。岸和田市の社会教育政策で、何を達成するかに依存してくる。

【中川委員長】

社会教育のなかで必要課題と要求課題という言葉を使う。岸和田市内の現状は要求課題に対応する施設としての機能が表に出ており、地域のコミュニティが必要としている課題を学ぶプログラムは一体どこが供給するのかという視点は重要。

1 コミュニティに1つのコミュニティセンターが必要だが、各町会にある自治会館や学校の空き教室を利用し、公民館もしくは分館機能を設置する方式が一般的に多い。そのため老朽化した公民館の代替として学校の教室を活用する方法もある。

ローカルルールや共感力、親和力などのEQを高める学びができるスクールが必要。そのような点で公民館の役割はまだ大きい。まず生涯学習の根本的な見直しから考えるべきである。建物は再編に関して問題はないが、新築するよりは学校に活用の方も求める方がもっと生産性が高くなる。要求課題への対応だけでなく、地域人材が生まれてくるような場となることを期待したい。

他に意見等がないようなので、以上で次第③「公民館・青少年会館のあり方の見直し」についての審議を終了する。

【事務局】

今年度は残り1回の行財政改革検討委員会の開催を予定している。日程については改めて各委員と調整させて頂く。本日の委員会を終了とする。

以上